

経営経済学総論へのコジオールの貢献

マルセル・シュヴァイツァー

マークス・シュヴァイツァー

(山縣 正幸 訳)

献 辞

本稿は、親愛なる研究者仲間である関西学院大学教授 海道ノブチカ先生の退職を記念して捧げられるものです。海道先生はドイツにおける経営学（経営経済学）の展開に注目して研究を進められ、その際、とりわけエーリッヒ・コジオール（Erich Kosiol）の研究成果に強い関心を寄せておられます。これは、コジオールの門弟である私たちにとって大いなる榮譽であり、海道先生に本稿を捧げるにあたって、経営経済学総論へのコジオールの貢献を論題として採りあげることになりました。海道先生が日本とドイツの国際的な学術交流の発展にも大きく寄与されてきたことも、付言しておきたいと思います。

I 学者としてのエーリッヒ・コジオール

——簡単なプロフィール——

エーリッヒ・コジオール（1899年2月18日～1990年9月7日）は、ケルンに生まれた。大学入学資格試験のあと、彼はボン大学で数学、自然科学、そして哲学を学んだ。この幅広い学修を経て、彼は数学分野で博士学位論文「双曲線空間における運動学の原理」をまとめ、学術博士（Dr. rer. Phil.）を授与されている。さらに、彼は国民経済学と経営経済学へと関心を広げ、1924年に商学士（Diplom-Kaufmann）の学位を得た。実務に従事した後、ケ

ルン大学の助手として1931年に「商業における原価計算と原価形成——特にドイツ商業調査にもとづいて——」という論文を提出し、これによって教授資格を得た。彼の指導教員であり、手本となる存在はザイフェルト (Seiffert, R.)、シュマーレンバッハ (Schmalenbach, E.)、そしてワルプ (Walb, E.) であった。

教授資格を得た後、コジオールはブレスラウ、ニュルンベルク、そしてベルリン (ベルリン自由大学) で教壇に立った。ほかの大学から数多くの誘いを受けたにもかかわらず、彼はベルリンにとどまり、自らの講座と経営経済学研究所の確立に力を注いだ。コジオールは、数多くのアイデアに満ちた著作 (数多くの翻訳もある) を公にし、学問的な名声を獲得した。その功績をたたえて、2つの名誉博士学位が授与され、3つの記念論文集の編纂上梓、さらに複数の表彰がなされている。コジオールは傑出した研究者としてのみならず、きわめて優れた教育者でもあった。多くの門弟が経済界や行政において活躍している。彼は、より大きな自由と参画機会をもって後継者を育成し、年齢を超えたアカデミックな研究者サークルをつくりあげていた。われわれは大なる敬意をもって、こう言いたいと思う。コジオールは第二次世界大戦後、ドイツ国内外において経営学をリードする地位を確立し、この学問の進歩に持続的な貢献をなしている、と。

II 経営経済学総論に対するコジオールの理解

経営経済学における総論 (一般経営経済学) と各論 (特殊経営経済学) の区別は、ドイツ語圏にその起源がある。国際的には、いくつかの国において知られているだけであるが、日本はその国の一つである。しかし、コジオールはこの区別を結果として生じるものであると捉えていた。彼の理解では、この区別は研究方法にかかわるものであると同時に、教育方法の種類によるものでもある。研究方法としては抽象化の問題と関連し、教育方法としては伝達問題 (Vermittlungsproblem) に関連する (教育体系と学修体系の問題)。

経営経済学は、たとえば生産や原価、貸借対照表、財務、投資、そして組

織といった諸課題を分析する。現実の課題に近いレベルでの考察においては、これらの諸課題は具体的な経済分野（製造業／工業、商業、銀行、保険、流通など）にとって、それぞれ固有の課題や付加的な課題とともに検討される。この方法に依拠すれば、工業経営学、商業経営学、銀行経営学、保険経営学、流通経営学などのような経営経済学各論が生まれる。これらの各論は、制度ごとの学問 (Institutionenlehren) とも称される。加えて、各論は機能ごとの学問としても構築される（たとえば、組織経済、人事経済、設備経済、資材経済、給付創出経済 [製造経済もしくは生産経済とも]、販売経済、コントロールリング、経済情報学もしくは情報マネジメントなどとして）。経済分野における固有の問題や付加的問題を度外視するのであれば、すなわち、これらを上位レベルでの考察に引き上げて抽象化するのであれば、生産や原価、貸借対照表、財務、投資、そして組織といった諸課題を取り扱うことになる。これらは、すべての経営体に普遍的に存在する。これが、経営経済学総論の対象となる。専門的な研究文献において各論化がどんどん進むにつれて、総論は経営経済学の諸課題を結びつける紐帯と位置づけられ、ビジネスの実践に携わる者やエンジニア、政治家、法律家などがこの領域を体系的に見渡すことを可能にする役割を担う。

教育という観点からすれば、総論は初学者が経営経済学を学び始める際に簡潔な体系を提供するとともに、より学び進んだ者には、より要求レベルの高い複合的な学びを提供する。この意味において、コジオールが1968年に公刊した『経営経済学入門』は初学者に向けて書かれたものであるといえる。

III コジオールの経営経済学総論への原理的貢献

1. 経営経済学の科学理論的基礎づけへの貢献

コジオールは若年のころ、学問そして科学理論を捉えるに際して、リッケルト (Rickert, H.; 1863-1936) やヴィンデルバント (Windelband, W.; 1848-1915) に代表される西南ドイツ学派 (バーデン学派) の新カント主義に立脚していた。リッケルトについては、コジオールは超越論的観念論を経験的実

在論と合致させるという点で関心を抱き、ヴィンデルバントからは、自然科学と文化科学（精神科学）の区別という着想を受け継いだ。さらにコジオールは、社会学そして社会科学の古典的の学者であるマックス・ヴェーバー（Weber, M.; 1864-1920）から、学問における価値中立の原則を学んだ。

学者として成熟するにつれて、経験的研究への関心が増大していったコジオールは、ポパー（Sir Popper, K. R.; 1902-1994）によって基礎づけられた批判的合理主義に近づいていった。コジオールはポパーから、科学的な理論は帰納（個々の観察から科学的理論へと普遍化できるとする考え方）によって獲得されるのではなく、経験による反証によってなされるという認識を引き継いでいる。そのため、科学的理論はある理論的言明（命題）とある事実とのあいだに矛盾が存在するとき、その誤りが論証される（反証される）という以外にはありえない。この意味において、ある理論の言明は事実が見いだされるという性質のものではなく、言明が反証されるかどうかのみ真であるかどうかが決まる。

コジオールの科学理論的な立場は3つの重要なポイントを経営経済学総論にもたらしたところに、その意義がある。

- (1) 経営経済学を応用的な現実科学として理解すること
- (2) 科学的言明は、記述的、理論的、実践的、そして規範的という階層に区分されるということ
- (3) 理論的な言明には、明確で、操作的に定義された概念、定式化における単純さ、無矛盾性、全般的妥当性、経験的内容、事実による検証可能性、間主観的な追体験可能性、より高いレベルでの実証度、そしてより大きな妥当範囲といった厳格な要求を充たすこと

2. 経営経済学の問題領域（認識対象）への貢献

それぞれの学問にとって、その問題領域（認識対象）を境界づけることは、重要なことである。しかし、経営経済学総論において、その問題領域を境界づけることに関して、研究者のあいだでも共通認識ができていないわけではな

い。むしろ、その提案は数多く提示されている。そのなかで、もっとも重要な提案は利潤極大化である。そこでは、生産要素の結合と財の稀少性に関する意思決定が問題領域として取り扱われている。

利潤極大化は、古典的な国民経済学において数十年以上にわたってミクロ経済学と結びついた問題領域として提示されてきた。この提案は、多くの経営者によって受け入れられている。利潤極大化は、資本主義的な発想に立つ企業者の中心的な指導観念として捉えられてきた。そのため、分析者からは鋭い批判にさらされてきた。コジオールもまた、利潤極大化という考え方を批判してきた研究者の一人である。コジオールが理解するところによれば、利潤極大化が公共企業や公的家計（公共機関…訳注）、および私的家計（一般家計…訳注）にとっては代表的な指導観念として受け入れられない。この点を、彼は特に重視する。さらに付け加えられるのが、数多くの中堅企業は利潤極大化を志向していないという点である。このことから、彼は経営経済学総論の問題領域として、選択原理としての利潤極大化という考え方を拒絶する。

生産要素の結合という選択原理は、経営経済学総論の問題領域に関する提案としては、より広いものである。これはグーテンベルク (Gutenberg, E.) によって示されたものである。生産要素の結合は、いわゆる転態関数 (Transformationsfunktion) もしくは生産関数によって捉えられる。これらの関数は、経営における財の投入 (インプット) と産出 (アウトプット) のあいだの数量的な関係を描き出している。この関係は、技術的な状態である。にもかかわらず、私的そして公的な経営類型にとって、このような投入-産出関数が定式化されるということは、疑う余地もなく、それらのすべてを技術的な現象として描き出してしまうことになる。しかしながら、技術的現象を経済的な問題領域にスライドさせるのは、方法論的な基礎から認めることはできない。このことから、コジオールはグーテンベルクの提案を経営経済学総論の問題領域の境界づけとして採ることを拒否した。

コジオールは経営経済学総論の問題領域に関する彼自身の提案を示すに先

立って、2つの方法論的要求を定式化した。

- (1) 経営経済学総論の問題領域は、一貫して空間や時間から独立し、さらにイデオロギーとは関係ない問題の連関に限定されなければならない
- (2) 経営経済学総論の問題領域においては、すべての経営類型（すべての経済秩序における民間企業や公企業、および家計）にとって、一致した認識内容を持つ問題の連関を描き出しているということが原則的に保たれていなければならない

このような要求に留意したうえで、コジオールは“財の稀少性に関する意思決定”を経営経済学総論の問題領域として設定した。しかし、この意思決定は詳細に描き出されなければならない。これは、意思決定に少なくとも一つの主たる制約条件（あるいは目標）と、いくつかの副次的な制約条件（あるいは目標）が含まれている場合、うまくいく。コジオールは主たる制約条件として、意思決定を通じた稀少な財の最適な配置（活用方法）を主張した。それによって、希少な財を可能な活用方法に割り当てることにより、選択された代替案が最適なものになるように一定の目標システムに対して意思決定が行われる。その活用方法においては、選択された代替案が最適なものとして分類される（最適配置）。ここで注意すべきは、代替的な活用方法が許容される（実現可能である）という場合、複数の副次的な制約条件を満たさなければならないことを意味しているという点である。この副次的な制約条件には、たとえば、経済的、技術的、社会的、そしてエコロジーに関するものなどがある。この方法によって限定された制約条件の量は意思決定理論やオペレーションズ・リサーチにおいて、“実行可能領域”と呼ばれる。このような考察を通じて、コジオールは稀少な財に関する経営的意思決定の総体を経営経済学の問題領域として設定した。より簡潔に、彼はこの問題領域を“経済行為”と呼んだ。経営経済学総論の問題領域に関するこのような理解は、今でも用いられている。

3. 経営経済学的モデル分析への貢献

コジオールが経営経済学研究にもたらした指針的貢献のなかの一つに、モデル分析がある。経営における実際の経験というのは、限定されたかたちでのみありうる。それゆえ、複雑な意思決定問題を実際の経験の代わりにモデル化するというのは、問題を最も重要な要因と関係に抽出して単純化するとともに、ふさわしい言語でもって表現（再生産）されなければならないというのが、コジオールの見解である。この抽象化プロセスの成果は、同型性という中心的要求が設定されたモデルとしてあらわれる。個別にみれば、問題構造とモデル構造が同じでなければならないという要求を意味している。しかし、科学的な側面と実践的な側面が完全に合致するというのは稀である。たいていの場合、この構造は類似のもの、すなわち準同型の構造となる。

数学者として、コジオールは経営経済学での意思決定問題のモデル化にとって最も明確で、最も精密で、最も実験可能性が高い言語として、数学が最も優れていると判断した。数学は単純な算出モデルや要求の多い説明モデルや予測モデル、複雑な意思決定モデル、近似的なシミュレーションモデルの定式化を可能にする。これらのモデルの階層は経営経済学の認識の進歩にとって、必要かつ実りの多いものであることが明らかにされている。とりわけ、意思決定モデルの定式化は、これに関して際立って実りが多い。同時に、コジオールは同型原則とともに、距離尺度や基数尺度によって描き出された事象の定量化可能性についても留意しておくべきことを指摘している。モデル化においては、通常尺度や名目尺度のような、不十分な測定尺度が用いられることがある。

コジオールはモデル分析への貢献を通じて、経営経済学における研究プロセスに明確性と精密性をもたらした。彼のモデル分析によって、今では記述モデル、説明&予測モデル（理論）、意思決定モデル（政策）、そしてシミュレーションモデルが区別されるようになっている。

4. 外部計算制度への貢献

コジオールの外部計算制度〔財務会計…訳者注〕への最大の貢献は、収支的貸借対照表理論 (Pagatorische Bilanztheorie; pagatorisch=支払い行為に起因する) である。彼自身、収支的貸借対照表理論を経営経済学総論に対する自らの最大の貢献であるとみなしている。この理論によって、コジオールの名は外部計算制度に関する研究者として、ドイツという国境を越えて知られることになった。

収支的貸借対照表理論の核は、貸借対照表を名目的調達価値〔取得原価…訳者注〕計算として学問的に基礎づけるところにある。この基礎づけは、さまざまな支払い行為 (収入と支出) の体系のうえに構築される。この支払い行為は、実質財やサービス給付の生産によって生じる。したがって、ある特定の時点までの期間における経済的成果の測定 (算出) は、ある期間に限定された支払い行為の流れによって生じる。この計算目的を達成するために、以下の種類の支払い行為が区別されなければならない。

- (1) 現金に関する項目：現金収入と現金支出
- (2) 債権に関する項目：前収入と償還支出
- (3) 債務に関する項目：償還収入と前支出
- (4) 在庫に関する項目：戻し収入と後支出
- (5) 留保に関する項目：後収入と戻し支出

すべての支払い行為の種類が、あるただ一つの勘定にまとめられたとき、運動貸借対照表が生じる。これを、コジオールは貸借対照表の原型として定義づけた。その残高が期間成果であり、調達価値で測定される。貸借対照表を構成する諸科目 (Bilanzpositionen) の行列による清算によって、付属的な変動貸借対照表が導出される。

われわれが強調したいのは、コジオールが期間成果の算出と使用を徹底して区別していた点である。ここまで述べてきた収支的貸借対照表は、期間成果の純粹な名目的算出計算の一つである。それに対して、期間成果の活用はそれとは別個の使用計算において遂行されるものであり、共通の (simul-

tanen) 意思決定モデルという性質をもっている。使用計算においては、以下の変数（使用方途）が考慮される。

- (1) 利益繰越金
- (2) 法定積立金
- (3) さらなる（自発的な）積立金
- (4) 価格上昇や貨幣価値変動に対する積立金（インフレーション対策）
- (5) 設備置換もしくは／と設備拡張のための積立金
- (6) 配当金支払い
- (7) 経営陣に対する成果参加
- (8) それ以外の従業員に対する成果参加
- (9) 所得課税

これまでに言及してきた算出計算と使用計算の分離によって、コジオールは貸借対照表計算からすべての評価問題と現実の実体資本維持問題を取り除き、これらの問題を分離された使用計算において同時に解決した。使用計算の定式化には、とりわけ多目的意思決定のプログラミング・モデルが重要な役割を果たす。

コジオールは、収支的貸借対照表理論を公理化された言明体系として定式化した。それによって、収支的貸借対照表理論は経営経済学の計算システムのなかでも厳密で形式的な要求に堪えうる記述形態となった。収支的貸借対照表理論は、今日では調達価値に基礎を置く外部計算制度の学問的な基礎としてみなされている。

5. 内部計算制度への貢献

さらに、コジオールは内部計算制度〔管理会計…訳者注〕にも貢献している。伝統的に、この領域は“原価・給付計算（略して原価計算）”もしくは“給付原価算出的（カルクラトリーッシェ）損益計算”、あるいは“内部損益計算”とも呼ばれている。この領域に関して、コジオールがなした貢献は原価概念の精密な分析、標準原価計算の理論的基礎づけ、そして理論的に基礎

づけられた予測原価計算の体系の展開にある。以下においては紙幅の関係から、予測原価計算に限定して論じることにしてしよう。

コジオールは、原価計算の問題領域を実際原価計算と計画原価計算に分類した。彼は計画原価計算をさらに標準原価計算、限界計画原価計算、そして予測原価計算に区分している。これらの計算は、製品の給付や原価の算出(Kalkulation)、損益計算、および生産の計画と操御に役立つ。個別にみると、標準原価計算と限界計画原価計算は原価部門(Kostenstelle)と原価領域(Kostenbereich; 生産過程上のいかなる機能において原価が発生するのか)における経済性の算出と操御、および従業員の行動操御に役立つ。それに対して、予測原価計算は将来の期間成果の計画を立てるのに有益である。

予測原価計算においては、計画期間や計画されている生産プログラムに対して、想定されている実際原価(想定原価 Wirdkosten)が事前に計算される=予測される。それによって、想定されている実際収益(想定収益 Wirderlösen)とともに、計画期間の価値適合的な経済性の構成要素が描き出される。これに対して、標準原価計算では、理想原価ではなく、事実にもとづいて想定される実際原価と実際収益が算定され、計画期間での将来的に期待される成果(想定成果)が算出される。ここから、企業経営者(Unternehmensführung)はこの計算によって、計画期間における企業の上位の成果目標がどの程度の範囲で達成される見通しなのかに関する情報を得ることができる。この方法にもとづいて、予測原価計算は包括的な企業の成果獲得計画とより密接に結びつけられる。

コジオールによれば、原価予測はつねに原価仮説(原価関数)と原価に関する将来の影響要因にもとづく蓋然性言明としてあらわれる。この原価予測は、これまで用いられてきた方法が経験的に有効であるかどうかを証明する際に欠かせないものであり、将来的な原価への影響要因の予測は、調達や製造、販売などの計画に関する数多くの予測に用いられるべきものである。これらの要求は、計画原価計算が企業の計画システムのなかに完全に統合される必要があることを示している。

コジオールは、市場構造のすばやい展開が企業の内部計算制度を柔軟なものとするような新しい要求を示してくるであろうことを、かなり早くから予測していた。新たな要求の具体的なものとして、顧客ニーズや価格、製品ライフサイクル、製品技術、研究開発過程、エネルギーの担い手、納入期限、環境の展開などがあげられる。増大していくこれらの要求によって、伝統的な標準原価計算あるいは限界計画原価計算は、複雑化する経済的、技術的、社会的、そして自然環境保護に関する意思決定に対して、正確な情報を準備するのが明らかに困難となる。このような新しい要求に対するものとして、コジオールは柔軟な予測原価計算を結果として展開させていったのである。

6. 経営組織論への貢献

コジオールは、組織理論に関しても研究者や実践家から大いに注目され、また高く評価される貢献をなしている。彼の組織理論のコンセプトの言語的基礎として、この領域の専門用語があらためて定義し直されている。その際、組織の同一性原理が中心に置かれている。コジオールは、これを全体への統合的な構造化（枠組；Gefüge）と定義した。ここから、彼は構成組織（Aufbauorganisation）と経過組織（Ablauforganisation）、および組織の分析と総合という方法論的な考察姿勢を導き出している。

組織に関する諸方策はつねに形成という特徴をもつので、いかなる諸対象がこの形成活動と関連づけられるのかという点が明確化される。コジオールは、対象として形成態（Gebilde）と過程（Prozess）を区別した。形成態の組織について、彼はこれを構成組織（形成態の構造化）と規定し、過程の組織を経過組織（過程の構造化）と規定した。構成組織も経過組織も、統合的に形成されなければならない。すなわち、形成態と過程の形成者（Gebilder）と諸関係は相互依存的に形成され、相互に浸透しあうのである。

構成組織の諸方策を結びつけるポイントになるのは、企業でのさまざまな職務である。この諸方策が遂行される前に、多元的な職務分析が前段階としておこなわれていなければならない。これに関して、コジオールは以下の5

つの原則を展開した。職務内容 (Verrichtung)、職務対象 (Objekt)、職務階層 (Rang)、職務局面 (Phasen)、職務目的 (Zweck) の5つの原則である。結果として、分析的に部分職務を確定していくと、さまざまなレベルで実践されるさまざまな職務が結びつけられる。これらの職務の結合は総合的な特徴をもち、構成組織の最高位を描き出す。ここから、それぞれの部分システム、すなわち構成組織における実際の諸関係の展開に応じて用いられる、さまざまな総合的原則が導き出される。コジオールは、以下のような組織の関係性を提示している。

- (1) 配分関係 (職位ごとの職務の内容像)
- (2) 指揮関係 (担当部局の関係に応じた地位の差異化)
- (3) スタッフ関係 (補助的職位による担当部局の支援)
- (4) 労働関係 (すべての職位のあいだでのコミュニケーション構造の形成)
- (5) 協議関係 (委員会やチームなどにおける協働の形成)

経過組織の諸方策を結びつけるポイントは、職位それぞれの職務が実現されていくこと、すなわち企業での労働過程である。全体的な枠組としての労働過程もまた、組織的な諸方策が構造化されなければならないという点で、形成態と比較して捉えることができる。これらの諸方策が遂行されるに先立って、あらかじめ多元的な労働分析 (労働経過の分析) を前もってしておかなければならない。原則的には、職務分析での5つの原則を援用することができる。ただ、分析の際に実践的な理由から重要な地位を占めるのは、職務対象の原理と職務内容の原理である。労働分析の結果として、さまざまな秩序の部分過程が確定される。この秩序においては、実践での様々な職位に関係した労働経過が結びつけられている。したがって、形式的には職務実現という観点からみた場合の職務分析の拡大であるといえる。

コジオールは、労働分析を個人、時間、場所という3つの観点から考察している。その結果として、労働の総合は以下の3つの部分からなる。

- (1) 個人レベルでの労働の総合 (職位にある者への労働経過の配分)
- (2) 時間レベルでの労働の総合 (労働経過の時間的な結合)

(3) 場所レベルでの労働の総合（空間的な単位にもとづく労働経過の配分）
それぞれの観点から、構造化に関する異なった目標が以下のように生じる
ことになる。

- (1) すべての職位担当者の雇用の最適化
- (2) ある期間のすべての対象の製造過程所要時間の最適化
- (3) すべての労働手段（機械など）の稼働の最適化

IV コジオールの経営経済学総論へのさらなる貢献と 個別問題への貢献

コジオールは、経営経済学総論に対して、ここまで述べてきたものだけでなく、さらなる貢献をなしている。そこには、経営管理、計画、経済計画、賃金理論、収益性測定、組織研究、財務計画、財務数学、投資計算などに関する論文や講演などが、数多くある。多くの貢献は経営学総論の領域を超えて、高等教育政策や工業経営論、経済・ビジネス教育、ケーススタディ、大学改革、経営税務論、商業経営論、システム研究、財務数学、経営学史、そして統計学にも影響を及ぼしている。その結果、コジオールは複数の事典や叢書の編者として大きな成果を挙げるに至っている。

V 結

コジオールは、経営経済学総論の完結した体系を展開することを、そしてこの学問を数多くの重要な貢献でもって豊かにすることを実現した。彼のすべての貢献に共通しているのは、的確な専門用語と明瞭な体系性、新しい理論的・応用的認識への尽力、そして科学理論的な基礎づけである。より詳しくみるなら、彼の業績において、その科学理論的基礎は新カント主義から批判的合理主義へと移っている。この学者が堅実な哲学、数学、そして経営経済学の教育を受けたということ、これがこの認識を支えている。そして、それは当時の他のどの学者とも異なるところである。

その栄誉ある退職に際して、コジオールは彼のライフワークをまとめるこ

と、そして他方で文化史への没頭へとエネルギーを注いだ。顧みて、われわれはこのように言ってよいであろう。コジオールは20世紀最大の経営経済学者の一人であった、と。

(筆者 (マルセル・シュヴァイツァー) は
チュービンゲン・エバーハルトカール大学名誉教授)

(筆者 (マークス・シュヴァイツァー) は
ジューゲン大学経済科学部教授)

(訳者 (山縣) は近畿大学経営学部准教授)

付 記

コジオールの学問的業績にかんする我々の叙述と評価を論証するものとして、モクスター (Moxter, A.) が „*Finanzarchiv*“ でのコジオールの65歳祝賀記念号に寄稿した評論から引用しておこう。

「コジオールの論文は、加えて明確さ、深さ、思考を導く原理、そして定式化における簡潔明瞭さと精妙さをもっている。それは、彼の傑出した幅広さをもつ業績群に特有のものである」

【参考文献】

本論文の出典は、すべて以下にもとづいている。

Kosiol, E.: *Bausteine der Betriebswirtschaftslehre – Eine Sammlung ausgewählter Abhandlungen, Aufsätze und Vorträge*, 2 Bände, Verlag Duncker & Humblot, Berlin 1973